

「かがわ困難な問題を抱える女性等支援計画」の取組状況

(資料2)

基本方針	項目	今後の方策	R6 年度の取組	R7 年度以降の取組の方向性
1 困難な問題を抱える女性等を地域で支える意識の醸成	(1) 広報・啓発活動、教育の推進	① 県民への広報・啓発活動の充実	【子ども家庭課・子ども女性相談センター】 ・高松市と合同で、児童虐待・DV 防止・里親啓発街頭キャンペーンを実施 (R6. 10. 31 実施、参加者 99 名) ・「女性に対する暴力をなくす運動」期間 (毎年 11 月 12 日～25 日) に、高松市と共同し、瓦町 FLAG 市民交流プラザでパネル展を実施 (R6. 11. 15～11. 21) ・高松シンボルタワーライトアップ ・人権フェスタに参加 (R6. 12. 8) ・県ホームページ内で、関係機関や市町の相談窓口について周知	・引き続き困難な問題を抱える女性等に関する理解が促進されるよう積極的な啓発活動と相談窓口の周知に努める ・地域に根ざした支援のための新たな広報、啓発活動の実施 ○地域で開催される研修会に対し、講師の派遣、リーフレット等の提供を行う ○民間店舗などに、相談カード等の設置を働きかける
		② 学校等での教育・啓発	【子ども女性相談センター】 ・若年層における交際相手からの暴力 (デート DV) 出前講座の実施 : 6 回 【教育委員会事務局 人権・同和教育課】 ・教職員等の学校関係者に対して人権・同和教育に関する出前講座を実施 : 54 回 【教育委員会事務局 保健体育課】 ・令和 6 年 3 月に「性に関する指導の手引き」を改訂 【教育委員会事務局 高校教育課】 ・家庭科の授業において、「青年期の自立と家族・家庭」を学習する中でデートD	・若年層を対象とした教育、啓発に取り組む (デート DV 出前講座等の実施回数については、基本計画数値目標値 年 20 回) ・児童生徒の発達段階に応じた人権教育、性に関する教育や暴力防止教育に取り組む ・改訂した「性に関する指導の手引き」に示してある基本的な考え方や指導の展開例を活用した実践を積み重ねていく。 ・教職員等の学校関係者に対して、人権問題についての認識及び指導力を高めるための人

基本方針	項目	今後の方策	R6 年度の取組	R7 年度以降の取組の方向性
			Vを取り扱っている	<p>権研修を実施する</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校等にデートDV出前講座チラシを配布しているが、依頼が少ない ・保護者等への周知も必要 ・学校教育の場での支援体制構築
		③市町による広報・啓発活動の推進	<p>【子ども家庭課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町に対して、公共施設等へDV防止啓発シールを貼付してもらうよう依頼 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市町と連携し、身近な相談機関である市町の相談窓口の周知に努める ・地域の実情を踏まえた市町村基本計画が早期に策定されるよう助言等を行う
	(2) 困難な問題を抱える女性等の早期発見と通報体制の充実	①児童、障害者及び高齢者相談窓口等との情報共有	<p>【子ども女性相談センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DV専門研修やDV児童虐待対応連携研修等の研修会への参画を、児童相談所、子育て支援を担う民間団体、社会福祉協議会や社会福祉士会等高齢者等の相談窓口となり得る機関に案内した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所、障害者虐待防止センター、地域包括支援センターなど虐待対応関係機関と困難女性等の早期発見について相互に情報共有できるよう連携を図る。 ・女性が抱える問題が多様化していることから、生活困窮者支援、母子保健、子育て支援、障害、こころの相談等多種多様な窓口から、地域の相談窓口や子ども女性相談センターなどに適切に繋がるよう働きかける <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関や市町への巡回型支援が必要であるが、人材確保が難しい

基本方針	項目	今後の方策	R6 年度の取組	R7 年度以降の取組の方向性
		②医療関係者・学校関係者等の理解の促進	<p>【子ども家庭課・子ども女性相談センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性支援を担う医療従事者が出席するオリーブかがわ関係機関連絡会に女性相談支援センター職員が参加し、県内のDV、女性相談支援の状況を伝えるとともに、医療現場での状況等について医療従事者から情報提供を受けるなどし、医療従事者との情報共有を行った ・教育委員会を通じて学校関係者へ「デ一都ト DV 出前講座」等の案内を行った 	<ul style="list-style-type: none"> ・「支援者のための対応マニュアル」を改訂し、困難女性への支援やDVについての正しい理解、通報や情報提供の仕組みや趣旨、女性相談支援センター等の機能について広報や研修を行い、日常業務の中で困難な問題を抱える女性等が早期発見されやすい環境づくりに努める ・「医療関係者のための DV 被害者対応マニュアル」を活用して、医療現場において困難女性等が早期発見されやすい環境づくりに努める ・教職員向け児童虐待対応の手引「虐待から子どもを守る！」（県教委 HP に掲載）に基づき、虐待の早期発見に努めるとともに、市町や児童相談所等への通告や情報提供を速やかに行う ・保育、教育関係者に対して作成した「DV 被害者の子どもを学校（園）で受け入れた場合の対応マニュアル」を活用し、同伴児童の安全確保に努める。
		③民生委員・児童委員等への働きかけ	<p>【子ども女性相談センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DV 専門研修や DV 児童虐待対応連携研修等への参画を、香川県女性福祉促進協議の会員である、民生児童委員協議会連合会を通じて案内している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の中で困難女性等の早期発見や相談窓口の情報提供が行えるよう、民生委員、児童委員や人権擁護委員に対し研修会等への参加を要請するなどし、理解と協力を求める。

基本方針	項目	今後の方策	R6 年度の取組	R7 年度以降の取組の方向性
			また、香川県女性福祉促進協議会でも研修会を開催し、困難女性等の支援の必要性について理解の促進を図っている	【課題】 ・近年の福祉課題の増大、多様化により、民生委員等の活動の負担は増大となっており、担い手が不足している
2 いつでも誰でも安心して相談できる体制づくり	(3) 子ども女性相談センターの機能強化	①相談体制の強化	【子ども女性相談センター】 ・来所、訪問、電話やメールによる相談を受付：5,686 件（うち DV 相談 1,075 件） ・休日夜間電話相談 開設曜日：月曜～土曜日 開設時間 平日夜間：18:00～21:00 休日夜間：18:00～21:00 年間延べ相談対応件数：4,142 件 ・女性弁護士による法律相談：36 件	・女性相談支援員による面接相談の他、電話相談、メール相談、弁護士による法律相談を継続するほか、市町職員へのスーパーバイズやアウトリーチの実施が行なえるよう、相談体制及び人員体制の強化に努める ・児童虐待が疑われるような相談に対しては児童相談所や要保護児童対策地域協議会などと情報共有を行い、連携しながら対応する
		②相談員等の資質向上と心理的ケアの充実	【子ども家庭課・子ども女性相談センター】 ・全国女性相談支援員・心理支援員研究協議会へ参加（R6.10.24：石川県） ・中国・四国地区女性支援事業研究協議会へ参加（R6.11.18～11.19：徳島県） ・内閣府、厚生労働省主催の研修参加	・各種研修会等に積極的に参加し、相談員等の資質向上に努める ・暴力被害等による PTSD や将来不安などにより、精神的に不安定な状態にある困難女性等に対し、医療機関との連携による心理的ケアの充実に努める
		③市町等相談窓口への支援体制の強化	【子ども女性相談センター】 ・必要に応じてサポート及び県主催の研修会を実施	・子ども女性相談センター職員が、スーパーバイズなど、相談窓口等への実務的支援を行う

基本方針	項目	今後の方策	R6 年度の取組	R7 年度以降の取組の方向性
	(4) 相談窓口の充実と関係機関の連携強化	①相談体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の市女性相談支援員（18 名配置：令和 7 年 4 月 1 日現在） 【警察本部広聴・被害者支援課】 ・相談専用電話「＃9110」番、性犯罪被害専用相談電話「＃8103」番、少年相談等の個別の相談窓口の設置 ・相談専用電話「＃9110」番、性犯罪被害専用相談電話「＃8103」番の 24 時間運用 ・性犯罪相談窓口への女性警察職員の配置のほか、犯罪被害者等の住所地や実名、匿名の別を問わない相談の受理 ・【男女参画・県民活動課】 ・かがわ男女共同参画相談プラザ（会計年度任用職員 2 名配置、性別による差別的な取扱い、夫婦間や家族の問題などの相談を受付）770 件 ・性暴力被害者支援センター「オリーブかがわ」（かがわ被害者支援センターに委託して運営、性暴力被害に関する相談を受け付け、必要な支援を実施）290 件 	<ul style="list-style-type: none"> ・町の相談窓口への女性相談支援員の配置に向けて、助言や情報提供などにより支援する ・警察は、引き続き、相談窓口の充実と関係機関の連携強化に努める ・引き続き、かがわ男女共同参画相談プラザ・性暴力被害者支援センター「オリーブかがわ」を活用し、相談窓口の充実を図る（かがわ男女共同参画相談プラザは R8 より県男女共同参画センター（仮称）へ移行） 【課題】 ・相談機関としての認知度向上を図り、できるだけ早期に適切な支援につなげていく必要がある ・専門的な知識を持った人材の確保
		②相談員等の資質向上	<ul style="list-style-type: none"> 【子ども女性相談センター】 ・専門研修等を実施 ①女性相談支援員等初任者研修 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、外部講師等を招いての専門研修を行うとともに、相談員同士の相談の機会を

基本方針	項目	今後の方策	R6 年度の取組	R7 年度以降の取組の方向性
			(6 月 26 日実施、参加者 23 名) ②事例検討会（2 回実施） (7 月 17 日実施、参加者 28 名) (11 月 11 日実施、参加者 28 名) ③DV 専門・DV 対応児童虐待対応連携強化 研修「DV と児童虐待の関係性と支援策～ 少しの SOS に気付くために」 (12 月 10 日実施、参加者 56 名)	確保する ・女性相談支援センター職員が関係機関に対して助言等を行い、相談員の資質の向上を図る 【課題】 ・市町によっては女性相談支援員が一人しか配置されていないため、専門性確保、継承、孤立の防止等を含むサポート体制の構築が必要 ・二次被害が生じないよう専門的な研修が必要
		③関係機関の連携強化	【子ども家庭課・子ども女性相談センター】 情報交換会や研修への参加 ・暴力被害者支援センター「オリーブかがわ」関係機関連絡会議(6 月 20 日開催) ・高松市女性相談関係者会 (R6. 7. 26 開催) ・高松市児童対策協議会実務者会議 DV 被害専門部会 (R6. 11. 13 開催) ・女性福祉促進協議会研修会 (R6. 10. 1 開催) ・かがわ困難な問題を抱える女性等支援調整会議(代表者会議)(R7. 2. 13 開催) ・香川県犯罪被害者等支援施策関係課連絡会 (R6. 11. 8 開催)	・情報交換会や研修などを通じ、困難な問題を抱える女性等に対応する関係機関や民間団体と連携を図る ・支援調整会議の開催を通じ、関係機関による支援のネットワークの構築を図る。

基本方針	項目	今後の方策	R6 年度の取組	R7 年度以降の取組の方向性
	(5)外国人、障害者、 高齢者への配慮	①外国人や障害者に配慮した情報提供	<p>【国際課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アイパル香川内に「かがわ外国人相談支援センター」を設置し、外国人住民からの生活全般に関する相談に多言語かつワンストップで対応している。 <p>【場所】 アイパル香川 2 階 (高松市番町 1-11-63 (公財) 香川県国際交流協会内)</p> <p>【時間】 毎週火～日曜日 9:00～16:00 ※月曜日、年末年始は休み</p> <p>・結婚と離婚、妊娠・出産などに関する情報を含む暮らしに役立つ情報をまとめた情報サイト「くらしらいぶらりー」を作成 (※冊子は廃止) https://www.i-pal.or.jp/daily-life-library/</p> <p>【障害福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・視覚障害のある方が発送元を識別できるよう、音声コードを印刷した郵送用封筒等を作成している 	<ul style="list-style-type: none"> ・多言語リーフレットや障害の特性に配慮した分かりやすいリーフレットの作成、配布を行うほか、困難女性等と接する可能性の高い民生委員等の福祉関係者に相談窓口等の適切な周知を行う。
		②外国人が相談しやすい体制づくり	<p>【国際課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多言語生活相談窓口「かがわ外国人相談支援センター」の利用 毎週火～日曜日 9:00～16:00 ※月曜日、年末年始は休み 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人は、言葉や文化の違いなどから障害になることが考えられるため、必要に応じて通訳を介し、適切な相談支援が行えるように努める

基本方針	項目	今後の方策	R6 年度の取組	R7 年度以降の取組の方向性
			<ul style="list-style-type: none"> ・通訳ボランティア派遣制度 (登録者数：計 29 言語 315 名) ・「外国人のための人権法律相談」 毎月第 3 金曜日 13:00～15:00 ※実施日が祝日の場合は第 2 金曜日 ・日本語教育に係る会議・研修の開催 ① 地域日本語教育総合調整会議 (R6. 9. 23、R7. 2. 21) ② 地域日本語教室ネットワーク会議 (R6. 4. 29、R7. 1. 13) ③ 日本語指導者開拓講座 (R6. 9. 8) ④ 日本語指導者スキルアップ講座 (R6. 7. 15、R6. 11. 4)	【課題】 <ul style="list-style-type: none"> ・市町窓口での対応
		③障害者が相談しやすい体制づくり	【障害福祉課】 <ul style="list-style-type: none"> ・聴覚障害者への意思疎通支援として、手話通訳者や要約筆記者を派遣した。 手話通訳者：14 件 (31 名) 要約筆記者：4 件 (4 名) ・相談支援専門員、身体障害者相談員、知的障害者相談員としての心構えや役割について認識を深め、相談に必要な知識、技術及び資質の向上等を図るため、研修事業を実施した。 身体障害者相談員研修：3 回 (97 名) 知的障害者相談員研修：2 回 (36 名) 相談支援従事者研修： <ul style="list-style-type: none"> ・初任者研修：1 回 (修了者 41 名) ・現任研修：1 回 (修了者 32 名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者や高齢者は様々な重複した問題が潜在化しやすい傾向があるため、身体面、精神面に配慮した体制づくりに努める 【課題】 <ul style="list-style-type: none"> ・支援対象者と意思疎通が図られず、二次被害が生じるおそれがある

基本方針	項目	今後の方策	R6 年度の取組	R7 年度以降の取組の方向性
			<ul style="list-style-type: none"> ・主任者研修：1回(修了者7名) ・障害者の相談支援に携わる市町職員や事業所職員を対象にした「障害者虐待防止に関する研修」を実施した。 市町職員向け：1回(18名) 事業所職員向け：3回(94名) 	
		④高齢者が相談しやすい体制づくり	【長寿社会対策課】 <ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員法定研修を実施した(研修種目：7研修、修了者数：744名) 【健康政策課】 <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター新任職員を対象とする研修会を実施した(実施回数：2回、参加者数：75名) 	【長寿社会対策課】 <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、介護支援専門員法定研修を実施し、介護支援専門員の資質向上を図る 【健康政策課】 <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、地域包括支援センター新任職員を対象とする研修会を実施し、職員及び組織の成長を支援する
	(6) 困難な問題を抱える女性等の苦情への適切な対応	①各窓口における苦情処理体制の整備	【子ども家庭課・子ども女性相談センター】 <ul style="list-style-type: none"> ・苦情が寄せられた際には、適切な対応に繋がるようする(苦情：R6実績なし) 	<ul style="list-style-type: none"> ・寄せられた苦情に対して適切に対応できるよう、職員の資質向上に努める
		②同様の苦情を繰り返さないための取組み	【子ども女性相談センター】 <ul style="list-style-type: none"> ・不適切な対応を行うことがないよう、児童相談所の一時保護施設の職員と合同でと合同で権利擁護についての学習会を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・苦情に対する対応結果を事例化するなどし、支援機関と共有する仕組みの構築を検討する。
	(7) 加害者への適切な対応	①加害者相談の体制整備	【子ども女性相談センター】 <ul style="list-style-type: none"> ・加害者からの相談：R6実績なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談機関が連携して、加害者の相談体制について検討する

基本方針	項目	今後の方策	R6 年度の取組	R7 年度以降の取組の方向性
3 安心・安全な保護を受けられる体制づくり		②加害者の更生への取組み	【子ども女性相談センター】 ・特になし	・国、他県、民間機関の情報収集を行い、関係機関へ情報共有を行う
		③加害者への厳正な対処	【警察本部人身安全・少年課】 ・配偶者からの暴力事案につき、加害者を刑法等で検挙したほか、裁判所からの保護命令通知に基づき、加害者に対して、保護命令が確実に遵守されるよう指導警告等を行った	・被害が繰り返されることのないよう、被害者の意思等を踏まえ、加害者を検挙するほか、指導警告を行うなど被害の発生を防止するための措置を講じる
	(8) 緊急保護体制の充実と関係機関の連携強化	①安全な保護のための関係機関の連携強化	【子ども女性相談センター】 ・警察関係からの DV 相談（41 件） ・法務関係からの DV 相談（34 件） ・他の相談機関からの DV 相談（130 件） ・社会福祉施設等からの DV 相談（2 件） ・教育機関からの DV 相談（5 件）	・関係機関と連携して、緊急時における安全確保に努める
		②医療機関への対応	【子ども女性相談センター】 ・医療機関からの DV 相談（9 件）	・医療機関と連携しながら、現場における DV 相談、通報の仕組みの周知を図る
		③広域連携による保護の実施	【子ども女性相談センター】 ・R6 年度は広域措置実施の実績なし	・引き続き都道府県間で広域的な連携を図る
	(9) 一時保護所、女性自立支援施設の機能の充実	①きめ細かな配慮の徹底	【子ども家庭課・子ども女性相談センター】 ・心理担当職員を配置し、DV 被害者等へのカウンセリングを実施した。 ・医療機関への受診同行による支援の実施	・引き続き、入所者の心身の安定のため、個々の特性に応じた柔軟な対応を行う

基本方針	項目	今後の方策	R6 年度取組	R7 年度以降取組の方向性
		②職員の資質向上と心理的ケアの充実	【子ども女性相談センター】 ・一時保護委託施設の職員を含む関係職員の研修 ①女性相談支援員等初任者研修 （6月26日実施、参加者23名） ②事例検討会（2回実施） （7月17日実施、参加者28名） （11月11日実施、参加者28名） ③DV専門・DV対応児童虐待対応連携強化研修「DVと児童虐待の関係性と支援策～少しのSOSに気付くために」 （12月10日実施、参加者56名） 【再掲】	・二次被害の防止や困難女性等の権利擁護、配偶者暴力等の被害者の特性等についての研修を企画するほか専門家による精神的ケア、スーパーバイズを受ける機会の確保に努める
		③関係機関との連携強化	【子ども女性相談センター】 ・DV専門研修やDV児童虐待対応連携研修等の研修会への参画を、児童相談所、子育て支援を担う民間団体、社会福祉協議会や社会福祉士会等高齢者等の相談窓口となり得る機関に案内した。（再掲）	・児童相談所、障害者虐待防止センター、地域包括支援センターなど虐待対応関係機関と困難女性等の早期発見について相互に情報共有できるよう連携を図る。 ・女性が抱える問題が多様化していることから、生活困窮者支援、母子保健、子育て支援、障害、こころの相談等多種多様な窓口から、地域の相談窓口や子ども女性相談センターなどに適切に繋がるよう働きかける（再掲） 【課題】 ・自立に向けて長期的な幅広い支援が必要

基本方針	項目	今後の方策	R6 年度の取組	R7 年度以降の取組の方向性
		④一時保護委託施設等の確保及び支援の充実	<p>【子ども家庭課・子ども女性相談センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数名の子どもを同伴しても受入可能な母子用の居室面積を確保するため、女性自立支援施設の改修を実施 ・新たな一時保護委託先の開拓を行うため、複数の民間団体との調整を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様化する対象者の状況やニーズに対応するため、高齢者福祉施設や障害者福祉施設、児童福祉施設、自立援助ホームなど、多様な一時保護委託先の確保に努める <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秘匿性が重視されるため、条件に見合う緊急避難先が限定される
4 困難な問題を抱える女性等の自立を支える体制づくり	(10) 困難な問題を抱える女性等の自立を支援する環境整備	①適切な情報提供と支援	<p>【子ども女性相談センター】</p> <p>個々のケース状況に応じた支援を関係機関と連携して行った</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅の確保 ・就業・生活の支援 ・関係機関等への同行支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・困難女性等に対し、住宅の確保や就業の支援等、自立のために必要な情報の提供を適切に行う。 ・困難女性等の負担を軽減するため、市町に対し、総合的対応窓口でのワンストップ対応を図るよう働きかける。 ・女性相談支援センターは、女性自立支援施設入所中から、退所後の自立生活を見据えた自立のための情報提供等の支援や、退所後のアフターケアを実施する。
		②自立のための心理的ケアの充実	<p>【子ども女性相談センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心理担当職員を配置し、DV 被害者等へのカウンセリングを実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・心理療法担当職員によるカウンセリングや、必要に応じて精神保健福祉センターや医療機関の精神科医、カウンセラーと連携し、心身の回復に努める

基本方針	項目	今後の方策	R6 年度の取組	R7 年度以降の取組の方向性
		③住宅の確保に向けた支援	【子ども女性相談センター】 ・住居の確保が困難な女性に対して、困難女性等の支援に理解のある民間不動産会社への相談を斡旋するなどの支援を行った ・今後、県営住宅の登録入居制度及び目的外使用などが活用できるように県住宅課と協議を行った。	・県営住宅の登録入居制度や目的外使用等について、県住宅課との協議を継続し、帰住先等の確保が困難な女性等の住居の確保に努める ・市町に対しても困難女性等やその家族を対象にした公営住宅への優先入居等について協力を求める。 【課題】 ・エアコン、冷蔵庫、洗濯機などの生活するための家電製品等の確保が難しい
		④就業への支援	【子ども女性相談センター】 ・ハローワーク等の就職支援機関と連携し、必要に応じて同行支援を行った	・公共職業安定所、職業訓練施設等における就業支援について情報提供及び同行支援等を行う ・子どものいる女性等については、母子・父子自立支援員と連携し、母子家庭等自立支援給付金事業等の就業支援を行う 【課題】 ・就労している被害者が、状況によって転職しなければならない
		⑤生活への支援	【子ども女性相談センター】 生活困窮家庭等に対して、各種福祉制度の周知やその手続きに関する助言を行った	生活するために必要な支援を行う ・医療保険や国民年金加入に関する情報提供 ・配偶者等からの暴力の被害者等に対し、住

基本方針	項目	今後の方策	R6 年度の取組	R7 年度以降の取組の方向性
			<ul style="list-style-type: none"> ・医療保険及び国民年金加入 ・生活保護の受給 ・ひとり親家庭等福祉施策の活用 (R7. 3. 31 時点の児童扶養手当受給者数 6, 843 人) 	<p>民基本台帳の閲覧等の制限についての支援措置を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居住する市町や福祉事務所に対し、保育所や母子生活支援施設への入所、生活保護の実施やひとり親家庭等福祉施策の活用等、既存の福祉制度を検討し、自立を支援するための体制づくりを促す ・自立のために必要な情報提供及び必要に応じて支援プログラムを提供し、効果的な自立の支援を行う
		⑥アフターケア	<p>【子ども家庭課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「DV 被害者等自立生活援助事業」実施 (自立支援事業：3 件、定着支援事業：3 件)) 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間シェルターと連携し、自立に向けての支援を行う <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材確保
		⑦保護命令制度に関する情報提供	<p>【子ども女性相談センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性相談支援センターと警察が連携し、被害者に対して保護命令制度の情報提供や申立てができるよう支援を行った 	<ul style="list-style-type: none"> ・被害者の子どもへの接近禁止命令の発令について、制度の趣旨及び概要について、教育委員会や学校、保育所などに周知を図る
		⑧保護命令の通知を受けた場合の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・DV 防止法第 14 条第 2 項に基づき、裁判所から書面提出を求められた場合、速やかに提出するよう努めた。(8 件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性相談支援センターと警察が連携し、被害者に対して保護命令制度の情報提供等を行う

基本方針	項目	今後の方策	R6 年度の取組	R7 年度以降の取組の方向性
	(11) 同伴児童に対する支援の充実	①子どもに対する心理的ケア等の充実	【子ども女性相談センター】 <ul style="list-style-type: none"> ・女性相談支援センターに心理療法担当職員を配置し同伴児童に対する心理面接等を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・暴力が子どもの心身の成長に与える影響について被害者とともに考え、児童相談所と連携しながら、子どもの状況に応じた心理的ケアを行うとともに、外部機関と連携し子供の意見表明を支援する。 【課題】 <ul style="list-style-type: none"> ・本人と同様に同伴児の意向を個別支援計画策定時に盛り込む必要があるか
		②子どもの保育、教育の保障	【子ども女性相談センター】 <ul style="list-style-type: none"> ・一時保護所に同伴児童対応指導員を配置し、対応している ・就学児については、児童相談所併設の一時保護施設の学習指導員と連携し、個々の学力等に応じた学習支援を行った 	<ul style="list-style-type: none"> ・一時保護委託先にいる子どもについても、学習支援を行う ・保育所の広域入所や区域外就学の受け入れについて弾力的な対応を行うよう市町や教育委員会など関係機関に働きかけ、子どもが適切な配慮を受けられるよう、関係機関との連携に努める ・市町や児童相談所等への通告や情報提供を速やかに行い、虐待の早期発見に努める 【課題】 <ul style="list-style-type: none"> ・保育所の広域入所や区域外就学の受入 ・保育所、幼稚園、学校などに対して、子どもに対する接近禁止命令が出た時の対応や、被害者の子どもの転校先や居住地などの情報の適切な管理

基本方針	項目	今後の方策	R6 年度の取組	R7 年度以降の取組の方向性
	(12) 民間団体との連携強化と支援	①民間団体との連携強化	【子ども家庭課・子ども女性相談センター】 <ul style="list-style-type: none"> ・一時保護委託の実施（2カ所） ・DV 被害者等自立生活援助事業の実施（1カ所） 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護を必要とする女性の支援ニーズに応じた支援ができるよう、民間団体数を増やす ※R7 年度から一時保護委託先を新たに1カ所追加 ・情報提供や資料提供を行い、意見交換などを通じた連携強化を図る
		②民間団体への支援	【子ども女性相談センター】 <ul style="list-style-type: none"> ・民間団体の職員等に対する研修や助言などを行った ①女性相談支援員等初任者研修 （6月26日実施、参加者23名） ②事例検討会（2回実施） （7月17日実施、参加者28名） （11月11日実施、参加者28名） ③DV 専門・DV 対応児童虐待対応連携強化研修「DV と児童虐待の関係性と支援策～少しの SOS に気付くために」 （12月10日実施、参加者56名） 【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・居場所の提供、アウトリーチによる早期発見など、行政機関では対応が行き届きにくい支援について、委託可能な団体を掘り起こし、協働して総合的な支援体制を行う 【課題】 <ul style="list-style-type: none"> ・民間団体が運営していくための安定的な財政的支援が必要